

結婚にみる韓国社会の変化

春木 育美

近年、韓国では未婚率の上昇や晩婚化が急激に進んでおり、同じ問題に直面する日本以上に深刻な状態になっている。

二〇〇四年に三〇・六歳だった男性の初婚年齢は、二〇一三年には三二・二歳に、女性は二七・五歳から二九・六歳にそれぞれ上昇。わずか九年間で男性は一・五歳、女性は一・九歳、初婚年齢が高くなった。この傾向に歯止めがかからず、晩婚化は進む一方である。

二〇一三年に韓国保健社会研究院が発表した報告書によれば、二〇一〇年時点で二〇歳だった男性の二三・八%、女性の一八・九%は、四五歳になっても独身のままだと予測されている。

かつて韓国は、ほぼすべての人が結婚する「皆婚社会」であった。今の韓国は、誰もが一度は結婚する社会ではない。こうした結婚難

を反映して、外国人配偶者と家族を形成する国際結婚家庭が増加するなど、ドラステイカな変化が起きている。

本稿では、韓国の「結婚」にどのような変化が起きているのかを主題に、未婚率の上昇と晩婚化、そして二〇〇〇年代以降に急増した国際結婚を中心に、その現状を考察する。

●なぜ未婚と晩婚が増えたのか

現代の韓国人が結婚しない理由、またはできない理由、あるいは結婚を先延ばしにする理由は何か。

各種の調査をみると、男性の場合、「結婚費用負担」「所得不足」「不安定な雇用」といった理由が大多数を占めている。二〇一三年に韓国消費者院が行った調査では、結婚費用のうち、最も負担となっ

ているのが、「新居の用意」(三八・三%)であった。次いで、「結婚相手の親や親族への贈り物」(一八・二%)、「結婚式の費用」(一四・五%)、「新婚旅行代」(八・三%)の順に多い。

韓国男性には日本と異なり兵役の義務があるため、現役で四年制大学に入学し、卒業と同時に職を得るといふ、最も順調なコースをたどれた場合でも、社会に出る頃には二五歳くらいになっている。

また、卒業時に就職先が決まっている人は過半数に満たない。卒業後も就職活動を続け、およそ一年かけて職を得るといふパターンが統計的には最も多くなっている。そのため、個人差はあるものの、男性が社会に出るのは二六〜二七歳となる。これでは結婚しようにとしても、結婚資金が貯蓄しにくく、費用は親頼みになりやす

い。その結果、親が気に入らない相手との結婚には支障が生じがちだ。韓国のドラマでよくみられるストーリーだが、実際に起きている問題である。

結婚費用を肩代わりしてもらおうとしても、親に財産や安定した職、収入がなければ困難である。ましてや子どもが複数いれば、とてもそんな余裕はない家庭の方が多いであろう。

●深刻な経済的負担

そもそも、なぜお金がなければ結婚できない、または結婚生活が始められないのだろうか。結婚情報会社ソングが二〇一二年に行った結婚費用に関する調査では、女性が支出した結婚費用の平均は五〇一万ウォンであったが、男性の場合は一億五七〇七万ウォンと、女性の三倍以上負担額が多かった。これは、結婚後の新居を用意する費用は男性側が、家財道具は女性側が揃えることが慣例となっているからである。

韓国では通常、家を借りる場合、家賃ではなく高額の保証金を支払って賃貸契約を結ぶ「チョンセ」とよばれる方式が主流となっている。この保証金の額がすさま

じい勢いで高騰しており、結婚の障害となっている。新居を借りる場合の「チョンセ」代は、平均して一億五四〇〇万ウォン（約一四二九万円）、新居を購入する場合は、平均して二億七二〇〇万ウォン（約二五四二万円）がかかっていた（『聯合ニュース』二〇一三年一〇月一四日付）。

男性側は保証金の準備ができなければ、結婚後に必要な住居が確保できない。つまり、住むところがみつけれず、結婚生活を始めるようにも始められないのである。

親に頼れない男性は、自分で住宅ローンを組んで費用を工面しようとするが、正社員ではなく非正規雇用などの不安定な職では、それもままならない。

女性は女性で、住居の中身、つまり家具や家電製品などを購入することに悩んでいる。これに加えて、男性側の親や親族に金品などを贈る「礼緞（イェダン）」という慣習があり、これが女性側にとって、多大な経済的・心理的負担となる。

女性は正社員としての就職が男性以上に困難な状況にあり、非正規職の七割は女性が占めている。徴兵対象ではないため、社会に出

るのが男性より早いとはいえ、結婚資金を貯蓄するのは容易ではない。そのため、結局は結婚費用を親からの援助に頼ることが多くなのである。

●子どもの結婚と親のジレンマ

二〇一三年に韓国消費者保護院が行った実態調査によれば、結婚にあたり生活用品の購入や住宅資金を全面的に親に依存したと回答した割合は、六一・六％に上っている。韓国の親は子どもの教育に先行投資する考えが強く、蓄えを惜しみなく教育費に注ぎ込む。それに加えて、結婚費用も親頼みとなれば、老後の蓄えをする余裕はないであろう。

それでも結婚費用を捻出できなければ、結婚市場で子どもが不利な立場に置かれるため、なかには借金をしたり家売ったりしてまで、結婚費用を工面してやる親もいる。子どもの側にも、結婚までは親が面倒をみるべきだと考える人が少なくない。

さらに、子ども世代が安定した職を得ることが困難になったことで、結婚費用に関する親の負担は増している。

韓国では、所得格差の拡大が極

めて深刻な社会問題となっている。二〇〇〇年代中盤以降、非正規雇用が性別を問わず増加しており、日本と同様、正社員と非正社員には大きな待遇格差がある。雇用形態の二極化は、とりわけ若年層に深刻で、非正規職にすら就けず失業状態にある若者も多い。

子どもを大学に進学させても、海外留学や資格取得のための専門学校に通わせるなどの付加価値をつけなければ、就職は困難であるのが実態だ。親に経済的な余裕がなく、学費も生活費も自分で働いて何とかしなければならぬ家庭の子どもは、競争が激化している就職戦線を勝ち抜くことができず、その先にある結婚市場にもたどり着けないということになる。

●女性の意識の変化

男性の未婚や非婚、晩婚の最大要因は経済問題である。一方、女性の場合は未婚や非婚の理由として、「適当な人にめぐり合わないため」「仕事と家庭の両立が困難」と答える人がはるかに多い。

韓国ではかつて、女性は結婚したら家庭に専念し、内助と子どもの教育に献身すべきだという性別役割論や規範意識が強く、女性の

社会進出は低調であった。一九九〇年代に女性運動が高揚し、誰かの妻や母として生きるしかない男性中心の社会に対する異議申し立てが活発化した。

さらに一九九七年の通貨危機にともなう未曾有の不況に見舞われたことで、女性の意識は大きく変わった。それまで家計の大黒柱となってきた男性がこぞってリストラや失業の憂き目にあい、家計は大きな打撃を受けた。このことは「男性稼ぎ手モデル（片働き）」はリスクが大きいという危機意識を高め、女性の社会進出を促す起爆剤となった。結婚よりも安定した職に就くことが優先事項となり、「結婚適齢期」に対する意識が変わった。

それまで娘の学歴について、よい良い相手と結婚するための条件と考えていた親も、莫大な教育費を投資したからには、性別にかかわらず学歴に見合う仕事に就き、経済的に安定してほしいと切望するようになった。

いまや二〇代の韓国女性の八割近くが大卒者（二〜三年制の専門大学を含む）と高学歴者となり、学歴に見合う仕事をし、キャリアを積みたいと考える女性は増え

た。結婚や出産後も働き続けることは、男性配偶者が職を失ったときのリスクヘッジになる。

しかし、性別役割意識は根強く残り、家事労働、育児や介護などのケア負担は、女性に多くのしかかったままである。結婚後に課せられる負担の大きさや、家庭と仕事の両立の難しさを考えれば、以前ほど結婚自体に魅力を感じない女性が増えても不思議ではない。

また、家計の教育費は年々高騰しており、子どもを産むことで生じる新たな経済的負担を回避しようとする心理も強まっている。その結果、韓国の出生率は日本よりも低く、先進国で最低レベルとなっている。このように、未婚率の上昇は、結婚や出産の必然性を感じなくなった女性が増えたことも一因であるといえる。

●国際結婚の増加

晩婚化や未婚化の進行にともない、二〇〇〇年代以降、韓国の結婚市場に激的な変化が生じた。国際結婚の急増である。韓国人と結婚して韓国内に居住する外国人配偶者は、二〇〇一年には二万五〇〇〇人にすぎなかったが、二〇一一年には一四万一八〇〇人と一〇

年間で五、六倍に増加した。最近では減少傾向にあるものの、二〇〇六年には結婚総数に占める国際結婚の割合は、過去最大の二六・八%に達している。

二〇一三年に韓国人男性と結婚した外国人女性の国籍をみると、中国(三三・一%)が最多で、ベトナム(三一・五%)、フィリピン(九・二%)と続く。韓国人女性と結婚した外国人男性の国籍は、アメリカ(二二・九%)、中国(二一・六%)、日本(一七・八%)となっている。

国際結婚が増えた要因は農漁村や都市低所得層の結婚難ではあるが、それを可能にしたのは国際結婚の需要増を背景にした結婚仲介業のグローバル化である。その数は二〇〇五年時点で二〇〇〇社以上になり、配偶者の斡旋先は中国からフィリピン、ベトナム、タイなど東南アジアへと拡大している。

韓国で国際結婚が急増したのは、主に韓国人男性と東南アジア女性の結婚、とりわけベトナム人女性との結婚が増加したことによる。目覚ましい経済発展や韓流ブームにより、中国や東南アジアで韓国に対する肯定的なイメージ

が広がったことも、現地の女性が韓国の結婚市場に流れ込む構図を下支えしている。

●韓国政府による対応策

国際結婚が増加するなかで、一部の業者による人身売買に近い形の結婚仲介や、虚偽の身元情報を提供する詐欺まがいの行為が社会問題化するようになった。結婚後に配偶者から暴力を受けたり、経済的に困窮したりする例も頻発している。また、国際結婚家庭に生まれた子どもの学力が相対的に低いことが各種の調査で明らかになり、国際結婚家庭の子どもの教育問題が、クローズアップされるようになった。

韓国政府はこうした国際結婚家庭の急増を受け、外国人配偶者の韓国社会への適応をサポートし、生活上の困難を解消するために、積極的な社会統合政策に乗りだした。二〇〇八年には「多文化家族(国際結婚家庭)支援法」を制定し、「多文化家族支援センター」を全国に設置した。センターでは、韓国社会への適応と定住を支援するための施策が行われている。韓国語、韓国の歴史や伝統、慣習、料理などを教える各種の講座が無

料で開かれており、これらの講座は、「韓国人としての基本素養を備えるための教育」と位置付けられている。また、職業訓練や就業斡旋、各種の相談業務や生活情報の提供、子どもの学習支援や学用品の支給といった、手厚い社会支援策が講じられている。

ただ、こうした一連の政策の目的は、第一に、韓国語および韓国の生活習慣や伝統行事、価値規範などを学ばせることである。韓国人男性と結婚した外国人配偶者に対し、韓国社会への適応を一方的に求める同化政策的な傾向が強い。

第二に、各種の生活援助や社会保障をすることで、家庭の破綻を防ぐことである。つまり外国人配偶者に期待されているのは、韓国人と「家族」を形成し、それを維持させることである。それゆえ、各種の支援策の対象となるのは事実上、韓国内に居住し韓国人男性と結婚生活を営む外国人女性となるのである。

もし離婚した場合は、韓国人配偶者との間に生まれた子どもを、韓国内で養育しなければ滞在許可が与えられない。韓国籍を取得する前に離婚し、韓国人配偶者との間に子どもがいない場合は、すぐ

に本国に帰国しなければならぬ。い。

●国際結婚家庭への支援と問題点

韓国人と結婚した外国人配偶者への社会的支援に対する大きな反発は、いまのところ表面化していない。外国人配偶者は、国内の結婚難を解消し、国益に合致した存在であるとみなされているためである。さらに、国際結婚家庭に生まれた子どもは、韓国籍を持つ「国民」であり、彼らに特別な学習支援を行い「韓国人」として社会化することは、少子化対策としても重視されている。

このように、韓国では両親のどちらかが外国人という家庭が、かつてないほど増加している。そして、外国人配偶者とその子どもは、韓国に適応し、韓国人のように生きることを求められている。

近年、韓国企業の広告やCMには頻繁に、国際結婚をした外国人女性や国際結婚家庭の子どもが登場している。その多くは「外国人だけ、私たちと同じ韓国社会の一員である」、あるいは「片親が外国人でも、この子は立派な韓国人」という内容である。

例えば、ある金融会社のCMでは、韓国人の父親とベトナム人の母親の間に生まれた子どもが登場し、次のようなナレーションが流れる。

「お母さんがベトナム人ですが、この子は韓国人です。あなたのよう。キムチがないとご飯を食べられず、世宗大王を尊敬し、独島（竹島）を我々の領土だと考えます。サッカーをみながら『大韓民国！』と叫びます。二〇歳を超えたら軍隊に行き、税金を払い、投票もします。あなたのように。」

このような同化政策の傾向が強まれば強まるほど、外国人配偶者や国際結婚家庭の子どもが本来抱える多様性は認められなくなり、かえって韓国内で生きづらさを感じるようになるのではないかと危惧される。

●結び

韓国で今の若者は「三放世代」と呼ばれている。将来の展望が開けず、「恋愛・結婚」「出産」「就職」の三つを放棄した世代という意味である。かつて韓国は社会階層の変動が大きい社会だったが、今の若者は自力で中産層入りを期待できない初めての世代といわれている。

この「三放世代」が歳を重ねると、未婚率はさらに上昇することになる。

結婚は個人の選択であるが、韓国ではそこに到達するまでの経済的負担の大きさが妨げとなり、結婚を断念する人が急増している。この問題を解決しない限り、晩婚化や未婚化は止まらないであろう。

また、結婚後にのしかかる家事、育児、介護の負担もまた、女性が結婚を選択するのを難しくしている。共稼ぎの増加は、不安定な雇用で家計収入が途絶える心配を解消し、結婚生活の経済的リスクを軽減する側面もある。こうした問題を解決するには、家庭と仕事の両立支援策を手厚くするしかないであろう。

看過できない点は、結婚市場においても格差が拡大していることである。若者の就職難、非正規職の増加という現状を反映し、配偶者を選択する際、結婚相手の学歴や職業、年収よりも、相手の実家の財力を重視する傾向が強まっている。経済的に恵まれた家に生まれたかどうかだけで結婚市場での価値が判断されるなら、若年層の格差はより深刻化しかねない。

国際結婚家庭の増加は、韓国において家族の多様化が進んだことを意味している。ただ、韓国人同士の間で結婚をめぐる格差が拡大しているだけに、この先、国際結婚家庭に生まれた子どもが結婚を考える際、困難に直面するのではないかと懸念される。異なる文化や価値観、多様性を受け入れる土壌が形成されなければ、結婚市場から阻害される層が増えるだけであろう。

ここまで韓国の結婚の現状をみてきたが、これは決して韓国特有の問題とはいえないであろう。日本でも、非正規雇用の増加による不安定雇用は、未婚を促す一因となっている。女性は、家庭と仕事の両立が不安で結婚や出産を躊躇したり、男性は家事や育児に関わる時間すら与えられない長時間雇用で喘いでいたりする。政府の対応策を待っているだけでは、現状は何も変わらないのもまた、日韓に共通する問題であろう。

（はるき いくみ／東洋英和女学院
大学国際社会学部准教授）